



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 フォスター電機株式会社
 コード番号 6794 URL <http://www.foster.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR・法務部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮田 幸雄
 (氏名) 杉原 茂
 配当支払開始予定日

TEL 042-546-2305
 平成23年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	52,070	10.9	499	△87.7	609	△84.7	△163	—
23年3月期第2四半期	46,972	13.6	4,067	△8.4	3,985	△13.1	2,307	△8.6

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △1,469百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 299百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△6.99	—
23年3月期第2四半期	98.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	66,324	32,685	46.6	1,324.70
23年3月期	65,480	34,912	50.7	1,421.88

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 30,903百万円 23年3月期 33,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
24年3月期	—	15.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	3.6	3,500	△54.1	3,500	△53.9	1,500	△67.7	64.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	23,506,015 株	23年3月期	23,506,015 株
24年3月期2Q	176,982 株	23年3月期	176,982 株
24年3月期2Q	23,329,033 株	23年3月期2Q	23,329,226 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって変動する可能性があります。なお、連結業績予想に関する定性的情報は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報(その他)に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	10
	(5) セグメント情報等	10
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）における世界経済は、欧米経済の下振れ懸念やギリシャの債務危機を中心とする欧州財政問題の深刻化、さらにこれらを背景に金融市場が動揺する等先行きに対する警戒感が強まって推移いたしました。

わが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況が続くなか、復旧・復興に伴って生産や輸出等に持ち直しの動きが見られましたが、海外経済の減速や円の史上最高値更新等により取り巻く環境は依然として不透明な状況にあります。

当社グループの属する電子機器及び電子部品業界におきましては、震災の影響により生産設備が毀損しサプライチェーンが寸断されましたが、当初の予想を上回るスピードで正常化が進みました。しかしながら、原材料価格の高騰や海外での労働コスト上昇、さらに急激な円高等により、引き続き経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは旺盛なヘッドホン・ヘッドセットの需要に 대응するため、平成23年4月に中国・崇左工場（レンタル工場）においてヘッドホン・ヘッドセットの関連部品の生産を開始し、5月にはベトナム・ダナン第2工場においてヘッドホン・ヘッドセットの完成品の生産を開始いたしました。さらに9月にはベトナム・ダナン工場の分工場としてベトナム・メコン地域に工場を新設することを決定いたしました。また本年6月には、当社グループの技術開発力を中心とするR&D機能をさらに拡充するため、新たに技術開発センターを建設することを決定いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、積極的な営業活動による受注確保に努めたことにより、特にヘッドホン・ヘッドセットの需要が拡大し、52,070百万円（前年同期比10.9%増）となりました。しかしながら原価面では、4月以降急騰しておりましたレアアース・マグネットの原材料価格は、足もとでは下げ傾向にあるものの依然として異常な事態が続いております。これに対処するため当社グループでは、生産性の向上や原価低減活動等様々な対応策・改善策に取り組みましたが、当初想定していた施策効果が下期にずれ込む等の影響のため、連結営業利益は、499百万円（前年同期比87.7%減）、連結経常利益は609百万円（前年同期比84.7%減）、連結四半期純損失は163百万円（前年同期は2,307百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[音響部品・製品事業]

薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムの需要は減少しましたが、モバイル機器用ドックスピーカシステムは順調に推移いたしました。オーディオ用ヘッドホン等の出荷は堅調に推移いたしました。その結果、当事業の売上高は13,795百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

[自動車用部品・製品事業]

車載用スピーカ・スピーカシステムは、震災により国内の自動車生産が停滞し受注が減少する等の影響はありましたが、米国を中心にその他の地域では比較的好調に推移いたしました。その結果、当事業の売上高は13,607百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

[情報、通信機器用部品・製品事業]

携帯電話用ヘッドセット等の生産、出荷は堅調に推移いたしました。その結果、当事業の売上高は23,890百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

[その他]

「フォステクス」ブランドの製品等の売上高は777百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は主に棚卸資産の増加により前連結会計年度末に比べ844百万円増加して66,324百万円となりました。負債は主に短期借入金増加により前連結会計年度末に比べ3,071百万円増加して33,639百万円となりました。純資産は、配当金の支払、為替換算調整勘定の減少等により前連結会計年度末に比べ2,227百万円減少して32,685百万円となりました。また自己資本比率は前連結会計年度末比4.1ポイント減の46.6%となりました。

（キャッシュ・フローについて）

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより6,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ785百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の支出は、法人税等の支払等により 1,765 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、設備投資等により 2,590 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、短期借入金の増加等により 3,473 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成 23 年 4 月 28 日公表の予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成 23 年 11 月 2 日)別途開示しております「平成 24 年 3 月期通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせを」ご覧ください。

なお下期の前提となる為替レートは 1 U S ドル 75 円、1 ユーロ 105 円であります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

(在外子会社における大韓民国採択国際会計基準の適用)

当第 1 四半期連結会計期間より、連結子会社である ESTec コーポレーションの連結財務諸表につき、大韓民国において 2011 年 1 月 1 日以後開始する事業年度より大韓民国株式市場での公開企業に対して大韓民国採択国際会計基準が強制適用されることから、当該会計基準を適用した ESTec コーポレーションの連結財務諸表を基礎として、当社グループの連結財務諸表を作成しております。当該会計基準は遡及して適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

遡及適用を行う前と比較し、前第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり四半期(当期)純利益に与える影響は軽微であります。なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度の期首残高は 164 百万円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,989	7,096
受取手形及び売掛金	19,247	18,807
製品	9,906	9,815
原材料	5,182	6,900
仕掛品	989	1,218
貯蔵品	402	737
短期貸付金	63	62
未収入金	892	1,128
前渡金	272	898
繰延税金資産	1,050	860
その他	1,195	761
貸倒引当金	△833	△699
流動資産合計	46,358	47,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,441	4,459
機械装置及び運搬具（純額）	5,808	6,252
工具、器具及び備品（純額）	1,696	1,661
土地	1,018	934
建設仮勘定	2,053	501
有形固定資産合計	14,018	13,808
無形固定資産		
のれん	299	249
ソフトウェア	552	449
借地権	542	635
その他	89	104
無形固定資産合計	1,483	1,439
投資その他の資産		
投資有価証券	2,199	1,920
長期貸付金	113	78
長期前払費用	921	1,085
繰延税金資産	123	105
その他	270	307
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	3,619	3,487
固定資産合計	19,121	18,736
資産合計	65,480	66,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,404	9,746
短期借入金	14,595	17,511
1年内返済予定の長期借入金	73	33
未払金	2,576	2,180
未払法人税等	2,133	67
未払費用	973	990
繰延税金負債	781	778
賞与引当金	553	620
その他	365	394
流動負債合計	29,458	32,322
固定負債		
長期借入金	251	370
繰延税金負債	510	494
退職給付引当金	158	205
役員退職慰労引当金	61	58
その他	126	188
固定負債合計	1,109	1,316
負債合計	30,567	33,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金	6,372	6,372
利益剰余金	30,924	30,114
自己株式	△133	△133
株主資本合計	40,934	40,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	△38
為替換算調整勘定	△7,816	△9,182
その他の包括利益累計額合計	△7,763	△9,220
少数株主持分	1,741	1,781
純資産合計	34,912	32,685
負債純資産合計	65,480	66,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	46,972	52,070
売上原価	37,709	46,532
売上総利益	9,263	5,538
販売費及び一般管理費	5,196	5,039
営業利益	4,067	499
営業外収益		
受取利息	13	32
受取配当金	14	17
為替差益	—	20
雑収入	141	162
営業外収益合計	170	234
営業外費用		
支払利息	60	91
為替差損	161	—
雑損失	31	32
営業外費用合計	252	123
経常利益	3,985	609
特別利益		
国庫補助金	—	60
特別利益合計	—	60
特別損失		
有形固定資産除却損	43	27
投資有価証券評価損	—	124
ゴルフ会員権評価損	—	8
特別損失合計	43	161
税金等調整前四半期純利益	3,941	509
法人税、住民税及び事業税	921	411
法人税等調整額	254	133
法人税等合計	1,176	545
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,764	△35
少数株主利益	456	127
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,307	△163

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,764	△35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△236	△91
為替換算調整勘定	△2,228	△1,342
その他の包括利益合計	△2,465	△1,434
四半期包括利益	299	△1,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20	△1,620
少数株主に係る四半期包括利益	279	150

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,941	509
減価償却費	1,147	1,507
のれん償却額	47	48
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△24	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△164
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56	74
有形固定資産除却損	40	27
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	124
受取利息及び受取配当金	△28	△50
支払利息	60	91
為替差損益 (△は益)	△413	△507
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,049	212
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,783	△2,876
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,170	3,044
未収入金の増減額 (△は増加)	△59	△239
未払金の増減額 (△は減少)	348	△288
前渡金の増減額 (△は増加)	△209	△654
その他	186	△120
小計	1,447	762
利息及び配当金の受取額	39	50
利息の支払額	△60	△91
法人税等の支払額	△431	△2,486
法人税等の還付額	491	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,485	△1,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△200	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,590	△2,315
有形固定資産の売却による収入	3	111
無形固定資産の取得による支出	△266	△181
定期預金の増減額 (△は増加)	△143	126
短期貸付金の増減額 (△は増加)	38	24
長期貸付けによる支出	△16	△10
長期貸付金の回収による収入	8	9
長期前払費用の取得による支出	—	△313
その他	△106	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,274	△2,590

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,683	4,118
長期借入れによる収入	—	239
長期借入金の返済による支出	△1,041	△107
配当金の支払額	△699	△653
少数株主への配当金の支払額	△77	△122
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	865	3,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	96
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,070	△785
現金及び現金同等物の期首残高	9,908	7,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,838	6,822

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音響 部品・製品事業	自動車用 部品・製品事業	情報、通信機器用 部品・製品事業	その他事業			
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,762	13,113	20,455	641	46,972	-	46,972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,762	13,113	20,455	641	46,972	-	46,972
セグメント利益	1,352	945	1,708	108	4,115	△47	4,067

(注) 1 セグメントの調整額△47百万円は、のれん償却額であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	音響 部品・製品事業	自動車用 部品・製品事業	情報、通信機器用 部品・製品事業	その他事業			
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,795	13,607	23,890	777	52,070	-	52,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,795	13,607	23,890	777	52,070	-	52,070
セグメント利益 又は損失(△)	△299	△214	950	110	547	△48	499

(注) 1 セグメントの調整額△48百万円は、のれん償却額であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・各セグメントに属する主要製品・サービス

セグメント	主要製品・サービス
音響部品・製品事業	オーディオ用及びテレビ用スピーカ並びにスピーカシステム、アンプ内蔵スピーカ、ヘッドホン等
自動車用部品・製品事業	車載用スピーカ及びスピーカシステム等
情報、通信機器用部品・製品事業	携帯電話用ヘッドセット及び小型スピーカ、業務用マイクロホン等
その他事業	「フォステクス」ブランドの製品、物流サービス等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。